

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 茨城県

農業委員会名： 土浦市

I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	1840
自給的農家数	645
販売農家数	1195
主業農家数	346
準主業農家数	241
副業的農家数	608

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	2130
女性	1038
40代以下	268

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	204
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	9
農業参入法人	2
集落営農経営	3
特定農業団体	-
集落営農組織	3

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1890	1300				3190
経営耕地面積	1581	790	446	191	0	2371
遊休農地面積	125	181				306
農地台帳面積	1968	1963				3931

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者	-						
女性	-						
40代以下	-						

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2年 7月19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	12	12
認定農業者	-	8
認定農業者に準ずる者	-	2
女性	-	1
40代以下	-	
中立委員	-	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	10	10	4

※現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3,190 ha	693 ha	21.70%
課 題	高齢化や農業後継者不足により、特に畑の遊休農地が増加しており、有効利用、集積を図る上で、その活用方策や補助制度が課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 710 ha (うち新規集積面積 7 ha)
	目標設定の考え方: 相続しない農地を圃小作で貸しているため、賃貸借の啓発を行なう
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・利用権の期間満了に伴う再設定時に、担い手への農地集積に向けた活動を行う。(11月、2月) ・委員会会報等で利用権設定の制度周知を図る。 ・遊休農地の解消により、農地の集積を図る。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	1 経営体	2 経営体	1 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	0.5 ha	3.1 ha	0.5 ha
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・レンコンを希望する者が多いが、借りられる圃場が少ない。 ・畑の参入者が少ない。 		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	0.5 ha
活動計画	新規農業参入希望者に対し、11月の利用権設定期間に新規設定を促す。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3,496 ha	306 ha	11.42%
課 題			

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 0.5 ha			
	目標設定の考え方：再生不可能な農地は、積極的に農地法の農地から削除する。			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		40 人	8月～10月	11月～12月
	調査方法	市内全域を推進委員が担当区制で行う。詳細は、農地法の運用については沿って行う。		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		1月～2月	2月～3月	
その他				

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3,190 ha	1.5 ha
課 題	農地法の周知不足	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> 日々の農業委員・推進委員活動により違反転用の早期発見(7月～9月) 委員会会報での転用制度周知
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入